第1号議案 2018年度事業・活動報告に関する件

1. 組織の運営

- ・ 会員は、運営会員 23 名、賛同会員 84 名となっています。前年度に比較して、全体で 14 名減少しました。寄付件数は 21 件となっています。
- ・ 定例理事会を年5回開催しました。
 - 7/20 年間事業計画、9/2 中間報告と下期の進め方について、12/21 年度末までの計画について、 3/15 次年度事業計画案について、5/17 第 18 回総会議案について
- 事務局は20名(四街道市みんなで地域づくりセンター7名、おおなみこなみボランティアスタッフ6名を含む)の体制で運営しました。

2. 相談事業・NPOの支援事業

相談事業

• 事務所で日常的に相談を受付け、「会計」「事業報告書の作成」「活動団体の紹介」「法人の運営」などの相談に対応しました。事務所での相談は24件、四街道市みんなで地域づくりセンターでの相談は59件、とみさと市民活動サポートセンターでの相談は86件、しろい市民まちづくりサポートセンター99件、年間で268件の相談件数となっています。

講座、講師派遣事業

- ・ 社会的課題、NPOの状況に沿った内容で主催講座として2講座を企画開催しました。 6/2 の総会後に、講演会「そうだったのか。SDGs-誰一人取り残さない世界をつくる」を新田 英理子さん(特定非営利活動法人 日本 NPO センター特別研究員、一般社団法人 SDGs 市民社会 ネットワーク事務局長代行)を講師に開催しました(外部受講者 11 名)。
 - 11/29 事業報告書作成のための講座-団体の事業について理解と信頼を得るために-を早坂毅さん(税理士)を講師に開催しました(受講者19名)。
- ・ NPO 法人ウイメンズカウンセリングちばとの協働で、「自己表現トレーニング基礎講 I 」講座を 10/2、9、16、23、30 に開催しました。
- ・ NPOと行政との協働や団体のマネジメント、市民の地域づくり活動への参加等についての講 座の企画、講師派遣を行いました。
- ①コミュニティカレッジさくら2学年「NPO法人の設立について」、1学年「他市の実践よりコミュニティビジネス、NPO活動」
- ②習志野市市民活動ステップアップ講座「めざせ!仲間が集う市民活動!成果の出る市民活動!」
- ③佐倉市市民協働推進 職員研修「協働発想の必要性と協働の意義について」
- ④千葉市生涯現役応援センター「シニアのためのコミュニティビジネス入門講座」
- ⑤いちはら市民大学卒業記念講演「学びを活動へ」
- ⑥八街市協働まちづくり推進委員会「市民活動サポートセンターの基本的な役割・機能について」
- ⑦香取市職員研修「支援センターの支援力の UP 地域住民の主体的、自律的活動を促すために」
- ⑧千葉市緑区フォローアップ研修「ミッションとビジョンの再確認ー活動を継続、拡充するためにー」
- ⑨千葉市ゆたかなセカンドライフ講座「地域活動への参加について」
- ⑩野田市社会福祉協議会「広報紙作成講座」

3. 地域づくりのコーディネート事業

四街道市みんなで地域づくりセンターの運営(地域づくりコーディネーター業務委託事業)

四街道市の2018~2020年度の委託事業として、みんなで地域づくりセンターの運営を担い、セ

ンター事業の企画・実施、スタッフの研修を通して、センター機能の充実をすすめ、市シティセールス推進課と協働して、「みんなで地域づくり(=市民協働)」を進めました。(オープン日 258 日、来所者数 6,656 人※大きなテーブル、ユニバーサル農業フェスタ等を含む、新着情報 519 件、相談件数 59 件)

- ・ 地域の高齢化が進む中で、役員の後継者や活動の担い手がいないことが自治会活動の一番の課題であり、役割の分担、活動のプロジェクト化や市民活動団体や施設などとの連携が必要となっています。「自治会情報交換会」(2回計39人)開き、課題解決につながる事例紹介を行い、意見交換の場を持ちました。今後は、センターとして、自治会と市民団体、施設や企業などをつなぐ取り組みや、事業のサポートにも取り組んでいくことが求められています。
- 四街道市地域支えあい推進会議に参画し、高齢者支援課や地域包括支援センター、関係団体等 と連携して課題に取り組みました。
- ・ 「子どもをめぐる環境の課題」を解決するための地域のコミュニティづくりのサポートについて、2017年度の調査から分かった市内の現状を踏まえ、子どもを見守る大人を増やし、子どもを支援する視点を学ぶため「子ども見守りサポーター養成講座」(3回計71人)を開き、先行して支援を行っている団体から講師を招いて講演や見学会を開催しました。
- ・ 「子ども見守りサポーター養成講座」の参加者が中心となって「子どもサポートプロジェクト」 を立上げ、困っている子に支援が具体的に届くことを目指して、居場所づくりと情報発信の活動を始めました。
- ・ 地域づくりサロン「みんなでおしゃべりできる『居場所』をつくろう! 」(3回計 67人)を開き、日替わりシェフの店さくらそうを使ったこども食堂、みんなの学食「りんごとはちみつ」(主に中・高校生対象)が、立ち上がり11月から第1火曜にプレオープンし、他にも居場所づくりの検討が進められました。
- ・ 「夏休み小学生ボランティア体験」(10 団体 12 プログラムに計 105 人)を開催し、小学生やその保護者の地域づくりへの理解や参加を進めました。また、小学校職場見学(1 校 5 人)中学校職場体験(2 校 5 人)、大学生・高校生インターンシップ(5 人)を受入れました。
- ・ 「福祉施設紹介・販売フェア 大きなテーブル」(2日間福祉施設 12団体出店、協賛 5団体、約700人参加、売上げ40万円)を開き、福祉施設の販路拡大や就労支援、参加団体と市民、参加団体同士の交流を図りました。また、秋には四街道市で6回目の「ちばユニバーサル農業フェスタ」の開催に協力し、市内の団体や小・中・高校・大学など地域の若い世代の参加をコーディネートし、市内外に「ユニバーサル農業」を発信しました。
- ・ 地域づくりを進めるための講座として、「コラボ塾」(5回83人)を開いて「コラボ四街道(みんなで地域づくり事業提案制度)」への提案につなげ、「ソシオ・マネジメント勉強会」(9回79人)「一日で身につく広報講座」(2回67人)「広報担当者によるおもしろ広報会議」(3回22人)を開き団体の運営力アップを図りました。
- ・ 情報誌「みんなで」(16 号 18 号 19 号各 4000 部、17 号 4500 部)、ホームページやブログ、メ ールマガジン、Facebook (いいね!643) などにより、センター事業や市民活動団体情報、助 成金情報などを発信しました。

富里市まちづくりコーディネーター育成業務

「富里市協働のまちづくり条例」と「富里市まちづくり推進計画」に則り、まちづくりコーディネーターとして職務と施設の役割を理解し、とみさと市民活動サポートセンターの7つの機能が充実するように育成業務を行いました。開設から3年経過、登録団体への利用アンケート調査結果では利用目的として、会議室や備品・設備の利用の他に、情報収集、情報発信ができることや相談ができるという回答が多くありました。また、コーディネーターの窓口対応、電

話対応について 90%の方から良いと回答。コーディネーター会議での議論は事業企画、実行、 進捗管理、ふりかえり、改善という PDCA サイクルに沿って行い、市民活動推進課とともに毎 月 2 回のコーディネーター会議を定例で開催。

- ◆業務実施した日数は37日、166時間(委託仕様書:156時間/24日以上) 内、コーディネーター会議:全23回(69時間):毎月第2、第4水曜日9:00~12:00
- ◆年間来所者数は 4,740 人 (H29 年度: 4,830 人)、年間相談件数: 86 件(前年 109 件) (H30 年度市民活動フェスタは降雪予報のため中止、来所者数の減少となった。)
- ・「協働まちづくり講座」は引き続き「居場所づくり」講座を3回開催した。 第1回:「ステップアップするための情報交換会」、第2回:「あなたの近くに居場所をつくろう」、 第3回:まとめの会「これからの居場所づくり」講演:「すぐとなりにいる困難を抱える子ども に寄り添って」、市内の居場所の現状は、サロン・カフェ18、子ども食堂2、子育てサロン・ひ ろば8、健康体操15と新しく開設した場所もあるが、中・高生を対象とする居場所がない状況で ある。
- ・「とみさと協働塾」は、市民活動団体の人材育成、資金調達を支援するために企画、実施した。 メカラウロコセミナー第1回:6/27「団体のミッション、ビジョンを確認しよう」:第2回:9/12 「団体のミッション、ビジョンを伝えよう」リーダー研修と位置づけ、参加者間の交流、情報交 換ができた。第3回:2/27「補助金事業報告書、収支報告書の書き方」第4回:3/13「富里市市 民活動支援補助金審査会にむけたプレゼン練習会」
- ・若い世代を対象として地域づくりへの関心を促すこと、仲間づくりを目的に「若い世代のまちづくりカフェ すいかの種まき」を5回企画実施、17名が参加した。第1回:5/15「初めましての交流会&折り紙でアート」、第2回:7/10「気持ちスッキリ!お悩みカミングアウト」、第3回:10/16「牛乳パックの小物入れ」、第4回:12/14「おうちにあるもので防災グッズができちゃった」、第5回:3/5「被災ママから防災を学びとる」。開催にあたり市社協の託児ボランティアに協力していただいた。
- ・まちづくりに寄附で参加する市民・事業者を増やすため「ちい寄附」を 2 回実施、ふるさと応援 寄附金「市民活動支援補助金」の原資とした。 実績:夏キャンペーン:21 店舗 36,545 円、冬キャンペーン (12/1~1/30):19 店舗 32,495 円 店舗数、寄付額とも伸びず、今後は事業者との協働のしくみづくりを多方面から検討する。
- ・「夏休み小学生ボランティア体験」プログラムを 6 小学校の協力を得て案内、受入れ 11 団体、 13 プログラムを実施、延べ 96 名が参加した。「体験まとめ新聞」作成は自由参加とし、提供し た写真を活用し各自作成、保護者にも好評であった。
- ・ニュースレター第9号から第12号まで編集発行。各号のテーマを設定、原稿作成、校正作業をとおして、協働のまちづくりの課題が浮かび上がり研修の場になっている。ニュースレターの紙面構成は「報告記事」から「問題提起…考えてもらう」アドボカシー的な次のフェィズに進められた。
- ・ Facebook の活用は、週に 2 回投稿を基本に、センター企画、登録団体イベント、市イベント等の情報を発信、フォロワーは 390 (前年 300)。登録団体、市民活動団体への Facebook 立上げ・活用をさらに呼びかける必要がある。インスタグラムを開設した。

しろい市民まちづくりサポートセンターアドバイザー業務

2018年5月に、これまで白井駅前に設置されていた市民活動推進センターが白井市役所内に移転、リニューアルオープンした「しろい市民まちづくりサポートセンター」の運営をアドバイザーとしてサポートしました。市民参加、協働に関わる施策の中でのセンターの位置づけ、機能についての理解と共有を基本にして業務にあたりました。センター長、コーディネーターと連携し、新

たな企画に積極的に取り組み、一定の成果が得られたと思われます。ただし、担当課、センター長、コーディネーターと当団体との位置づけ、役割が不明確な中、当初想定した内容での成果が出せなかったと考えます。今後、官設直営のセンターの運営を通して、何を解決、実現するのか、市の施策や地域の課題とひもづけた事業をイメージ、具体化することが必要と思えます。

当初、3年間の継続サポートをイメージした事業でしたが、市担当課の意向で単年度で事業終了となりました。

- 月2回の全体会議(白井市市民活動支援課、センター長、市民コーディネーターメンバー)に 出席、センター全体の運営について助言、運営をサポートしました。
- センターの運営目的に沿って企画等の実施をサポート、講師の紹介、コーディネートを行いました。
- 毎月2回開催の「まちサポコンサル Day」で、センター長やコーディネーターと一緒に対応、 市民からの団体立ち上げ相談や白井市内の団体の運営相談に対応しました。
- 隔月発行の「まちサポ通信」の企画、編集をサポートしました。
- 白井市市民活動補助金申請のための講座の講師を担当、団体からの申請を促すとともに、助成申請書の作成について助言しました。
- ・ 「地域活動で『自分活かし』」講座として、市民活動に関心のある市民、人材不足等の課題を 抱える団体を対象に、千葉県内で、「環境保全」「子ども食堂」「防災」をテーマにした団体を 講師とする講座を開催、市民活動の活性化を促しました。

多世代交流拠点「おおなみこなみ」運営事業

開設から5年が経過、公共施設のほとんどが、年代や目的を区別化して運営されている中で、「多世代交流」に視点を置いた事業を継続してきました。

- ・健康貯筋体操、アイチ体操、おとなのための英会話講座等の講座をボランティア講師の協力を 得て継続開催し、健康・生きがいづくりを進めました。
- 「みんなでランチ」を月1回継続開催し、食事を軸とした交流の場づくりを進めました。
- ・ 千葉工業大学鎌田研究室の協力を得て、地域の小学生を対象に「千葉工大生と思いっきり学んで遊ぼう!」を夏休みに開催、小学生と大学生の交流の機会を作るとともに、小学生の長期休みの充実をはかりました。
- 「0歳からの英会話」「ヨガ講座」「0歳からの音楽会」等の講座開催スペースを提供することでママ起業家を支援しました。
- ・ 福祉事業所の物品や NPO 法人 JFSA のリサイクル衣料品の販売を行い、それぞれの団体への活動の理解と「おおなみこなみ」の運営費の補てんを行いました。
- ・ 「福祉関連事業者、団体の情報交換会」の開催や検見川商工振興会や町会等が主催する「やあびな」への参加を通して地域のネットワークづくりをはかりました。
- ・ 千葉市花見川区活性化補助金として 1,152,000 円の家賃補助を得て運営しました。

福祉作業所ものづくり応援プロジェクト

・ 福祉事業所の販路拡大を目指す、地域創造ネットワークちばの「カタログ選定プロジェクト」 に賛同し、「生活クラブ・スピリッツ『Meguru (めぐる)』カタログ掲載に協力し、福祉事業所 の製品を紹介しました。

福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金事業

東日本大震災により福島県から避難し、千葉県で暮らす被災者を支援しました。

・ 千葉県内の生活情報や支援情報を掲載した被災者向け情報紙「縁 joy」を作成、被災元自治体 の協力を得て、県内に避難している被災者世帯に送付しました。(毎月 2500 部発行)

- ・ 被災者支援の活動を行っている団体、専門家(臨床心理士、保健師等)、福島県職員、千葉県職員の参加を得て、被災者支援情報交換会を 6/15、10/24、2/23 に開催しました。
- ・ 学習会「東日本大震災と子どもたち」を千葉県教育会館会議室にて、ふくしま子ども支援センター事業長 三浦さんと、流山市に避難されている元南相馬市立鹿島小学校校長の門馬さんを講師に招き 2/23 に開催しました。
- 県内の支援団体等がメンバーとする実行委員会を組織し、実行委員会を5回開催してイベント 「縁 joy・東北2018」を11/17に千葉市きぼーるで開催しました。参加者530名(内スタッフ 関係者120名、ステージ出演者60名)

福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業(福島県県外避難者相談センターちば開設)

- 平日 10:00~17:00 電話相談、月・火・水は、拠点での対面相談を実施しました。 電話・メールによる相談件数 17 件、対面による相談 3 件でした。
- ・ 説明会・個別相談会実施を 2/26 に福島県からの避難者を対象に千葉市生涯学習センターにて 開催し、同日、同会場でいけばな交流会も開催しました。参加者 26 名
- ・ 提案事業として、支援団体と連携して交流会を開催しました。
 - (1)6/27 君津市 (支援ネットワークきみつ) いけばな交流会 参加者 22 名
 - ②9/28 松戸市(ともに生きる会)いけばな交流会 参加者 20 名
 - ③10/15 拠点にてハーバリウム作り体験 参加者 8 名
- ・ 11/17 千葉市きぼーるで開始した復興応援イベント「縁 joy・東北 2018」では、専門家による相談対応をしました。また、3/10 千葉市穴川コミュニテーセンター主催のイベント「LOVE!福島!!」でも、個別相談ブースを設置して相談対応しました。
- ・ そごう千葉店の地下そごうギャラリーにて、「忘れない東日本大震災―あれから8年」と題して、3/5~3/11に、震災当時の写真や千葉県内支援団体の活動紹介パネルを展示しました。

福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

・ 避難指示が解除された地区からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与帰還終了後の新しい住 宅への移行が円滑に進むよう支援しました。

相談実績は、電話相談8件、訪問相談4件(いずれも延べ件数)でした。

浪江町こころ通信取材業務

・ 「東北圏地域づくりコンソーシアム」の依頼を受け、福島県浪江町から関東圏に避難している町民への取材協力を行いました。作成した原稿は、役場発行の「広報なみえ」に 6/1、9/1、12/1、1/1、3/1 発行号に掲載されました。

景観まちづくりフォーラム

- ・ 「景観まちづくり千葉協議会」を継続して開催しました。「海辺の復興景観まちづくり」をテーマに旭市飯岡で、参加者 119 名(うち、まち歩き参加 40 名)で 2018 年 5/26 に開催しました。
- ・ 2019 年度は、西千葉で「景観まちづくりフォーラム in 学園通り 楽しいをカタチに」をテーマ に 6/15 にフォーラムを開催予定。そのための打合せ会議や景観まちづくり千葉協議会を開催し、 準備を進めました。

SAVE JAPAN プロジェクト

・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社協賛で日本NPOセンターと共催する希少生物保護活動 事業を受託。昨年同様、一宮町の「一宮ウミガメを見守る会」を推薦し採択されました。イベ ント「ウミガメの足跡探し」の実施は、2019 年 7/31 になります。

NPO法人地域創造ネットワークちばの事務局業務

地域創造ネットワークちばとの委託契約に基づき、事務局業務を行いました。第 12 回総会を 5/29 に、理事会は 7/17、10/16、12/18、3/19 に開催しました。第 13 回総会は 5/21 です。

・ 農を通じて様々な人たちが出会い、交流し、働きあう「ユニバーサル農業」を広めることをテーマ に、ちばユニバーサル農業フェスタ実行委員会を継続して運営しました。

第8回ちばユニバーサル農業フェスタ

協力:四街道市みんなで地域づくりセンター、公益財団法人四街道市地域振興財団

参加者: 2,800 人 出展団体 42 ブース (物販、展示・ワークショップ、相談・商談 計 47 団体)

・ ステージ7団体、協力団体5団体、後援17団体、総売上げ1,121,250円

運営は、実行委員の他、大学生、高校生、一般市民などのボランティアの協力が得られました。

- ・ 地域フェスタを 2 ヶ所、佐倉のアグリフォーラム実行委員会が主催する「アグリフォーラム& ユニバーサル農業フェスタ」(佐倉市) と、昨年に引き続き、神崎町役場の協力をいただき、 道の駅発酵の里こうざき(神崎町)で開催しました。
- ・ ユニバーサル農業講演会&出展説明会を 9/10 (月) に開催、ユニバーサル農業や農福連携に関 心があつまり、52 人が参加し情報交換を行いました。

報告:県内の福祉事業所300か所の農業の実態調査から、今後の農福連携の進め方について 遠藤克之さん(NPO法人千葉県障害者就労事業振興センター)

講演:「生きづらさを抱えた人の働くについて〜農業分野の事例」

講師 里見喜久夫さん(季刊『コトノネ』編集長、一社)農福連携自然栽培パーティ全国協議会副理事長)

ちばNPO協議会の事務局業務

- ・ ちばNPO協議会の事務局を担い、幹事会4回(7/23、11/26、1/28、3/25)を開催しました。
- 7/6の総会後に講演会「NPO法人の役割再考-NPO1.0から2.0~」を開催。

講師:松原 明さん (認定 NPO 法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会理事)

2/28 に学習会「となりのNPO-社会的役割を再確認&次のステップを見つけよう!」を開催。 県内の5団体の活動報告をもとに、今後の団体の方向性について意見交換、課題共有しました。

ニュースレター34号を編集発行しました。

4. 広報事業

- ・ ニュースレター「つぎの一歩くん」62 号、63 号、64 号、65 号を毎回 1,000 部発行しました。 NPOの活動課題に沿った情報を掲載し、会員のほか、県内外の市民活動センター・中間支援 団体等に配布しました。
- ・ 掲載する情報を会員から広く募集し、メールマガジン「通信・一歩くん」を月2回配信しました。
- ・ 千葉の公益ポータルサイト「ちばNPO情報館」の登録団体(117 団体)に公開情報の更新をメール、電話、「CHIBAKARA」サイト上で呼びかけました。
- ・ 団体ホームページのほか、団体ブログ「NPOクラブの愉快な仲間たち」「縁joy東北~エンジョイ東北」、Facebookページ、Twitterページを適時更新しました。
- ・ 千葉の課題解決ポータルサイト「CHIBAKARA」を運営、適時更新しました。サイトの利活用状況把握のために利用団体へのアンケートを実施、費用対効果を鑑み、3月末で閉鎖としました。
- ・ 千葉日報社の千葉の情報ポータルサイト「ちばとぴ!チャンネル」に「CHIBAKARA~ちばから チャンネル」を開設、適時更新しました。

.

5. 他団体との連携・協力事業

- ・ 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金に理事として関わり、業務執行理事ミーティング、理事会に出席した。地域課題の掘起し、多様なステークホルダーをつなぐために地域円卓会議(市原市)、コレクティブインパクト事業(松戸市)、連携・協働を重視した助成公募事業を実施した。コミュニティ財団として地域課題の把握・分析、包括的な支援プログラム・事業設計をして資金調達をするという役割を果たせるように活動することを確認しています。
- ・ 生活クラブ千葉グループ協議会に参加し、年4回開催される役員会、運営委員会に出席、地域 共生社会づくり「誰ひとりとして孤立しない地域づくり」の活動をすすめました。また、メン バー9団体相互の活動交流をしました。
- ・ 千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議に参加し、県内 20 市町村が設置する市民活動支援 センター、中間支援団体とともに研修会等を開催しました。
- 国交省の社会資本整備審議会道路分科会関東地方小委員会が1回開催され、新規事業候補箇所 の採択時評価について審議しました。
- ・ 千葉県県民活動推進懇談会副座長に就任、事業評価、事業の進捗について意見を述べました。
- ・ 千葉県協働アドバイザーに就任、千葉県からの依頼で流山市民活動推進センター関係職員研修 会で市民活動センターの役割や事例について牧野、勝又が講師をしました。
- ・ 千葉県社会福祉協議会 政策調整委員会、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業運営委員会 参加しました。
- ・ 浦安市、千葉市、大網白里市、松戸市、印西市、習志野市の委員会等に市民・NPOの立場で関わり、協働事業の選考や市民活動支援補助金の審査、協働推進に関わる計画づくりに携わりました。
- 中央ろうきん助成プログラムの選考、運営に協力しました。

第2号議案 2018年度会計決算報告、監査報告に関する件

- ・ 経常収益合計は予算 26,904,369 円に対して決算 25,956,800 円となり 947,569 円下回りました。
- ・ *事務受託で予算計上していた事業のひとつである save japan 事業の実施時期が 2019 年度に変 更となり、当初の予算から、受託収益の 55 万円と委託経費の 45 万円を差し引きました。
- ・ 事業費合計は23,926,984 円、管理費合計は5,263,333 円、経常費用合計は29,190,317 円となります。税引前当期正味財産増減額は-3,233,517 円となりました。法人税等70,170 円を差し引くと当期正味財産増減額は-3,303,687 円になります。
- 前期繰越正味財産額15,392,783円と合わせて期末正味財産合計額は12,089,096円になります。